

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業(小名浜大原)		事業番号	A-1-4
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		432,413(千円)	全体事業費		432,413(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：60戸</p> <p>整備箇所：いわき市小名浜大原字丙新地地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造5階建て(1棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業(小川)	事業番号	A-1-5
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)		
総交付対象事業費	533,494(千円)	全体事業費	533,494(千円)		

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。

【整備概要】

整備戸数：50戸

整備箇所：いわき市小川町高萩字家ノ前地内

整備手法：建設

建設する建物の構造：木造2階建て

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『福島県復興計画(第2次)』

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

福島市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業(北好間中川原)	事業番号	A-1-6
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	2,839,900(千円)		全体事業費	8,704,200(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：200戸</p> <p>整備箇所：いわき市好間町北好間字中川原地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造3階建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅整備事業(勿来酒井)	事業番号	A-1-7
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,928,900(千円)		全体事業費	7,258,000(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：200戸</p> <p>整備箇所：いわき市勿来町酒井青柳地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造4階建て及び木造戸建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業(泉町本谷)	事業番号	A-1-8
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,573,900(千円)		全体事業費	7,438,200(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：200 戸 整備箇所：いわき市泉町本谷字竹花地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC造3階建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅整備事業(内郷宮町)	事業番号	A-1-9
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	548,480(千円)		全体事業費	2,613,830(千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。

【整備概要】

整備戸数：70戸

整備箇所：いわき市内郷宮町宮沢地内

整備手法：建設

建設する建物の構造：RC造4階建て

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『福島県復興計画(第2次)』

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害公営住宅整備事業(平八幡)	事業番号	A-1-10
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	345,320(千円)		全体事業費	345,320(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：12戸</p> <p>整備箇所：いわき市平字八幡小路地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造3階建て(1棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅整備事業(小名浜大原)	事業番号	A-1-11
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,939,890(千円)		全体事業費	1,939,890(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：60戸</p> <p>整備箇所：いわき市小名浜大原字丙新地地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造5階建て(1棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	災害公営住宅整備事業(小川)		事業番号	A-1-12
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,020,370(千円)		全体事業費		1,020,370(千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：50戸 整備箇所：いわき市小川町高萩字家ノ前地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造2階建て						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (平八幡)	事業番号	◆A-1-10-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	5,850 (千円)		全体事業費	5,850 (千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。

【整備概要】

整備台数：18 台分

整備箇所：いわき市平字八幡小路地内

整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。

② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保

③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『福島県復興計画(第2次)』

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中

居住制限者の避難の状況との関係

居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年秋頃からとなる。

入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業等
交付団体	福島県

基幹事業との関連性

本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (小名浜大原)	事業番号	◆A-1-11-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	30,870 (千円)		全体事業費	30,870 (千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。

【整備概要】

整備台数：90 台分

整備箇所：いわき市小名浜大原字丙新地地内

整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。

② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保

③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『福島県復興計画(第2次)』

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中

居住制限者の避難の状況との関係

居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年秋頃からとなる。

入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業等
交付団体	福島県

基幹事業との関連性

本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (小川)	事業番号	◆A-1-12-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	34,300 (千円)		全体事業費	34,300 (千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。

【整備概要】

整備台数：100 台分

整備箇所：いわき市小川町高萩字家ノ前地内

整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。

② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保

③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『福島県復興計画(第2次)』

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中

居住制限者の避難の状況との関係

居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年秋頃からとなる。

入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業等
交付団体	福島県

基幹事業との関連性

本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。